

令和 5 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	ともにつくるまち	政策名	安心・安全なまちづくり						
施 策 No.	5	施 策 名	災害等危機管理体制の充実						
主管課名	総務課								
関係課名	(富山県東部消防組合)								
10年後の 目指す姿	災害や火災のほか、新たな危機の発生時に迅速・的確な対応ができています。								
施策の現状 及び課題	現 状	・防災に関する様々な情報について、防災行政無線、CATV、メール配信等による迅速な周知・伝達に努めています。 ・災害時における高齢者等の避難を支援するため、避難行動要支援者名簿を作成し、本人の同意を得て自主防災組織等に情報提供しています。 ・自主防災組織等の地域住民と連携し、迅速な避難所開設と適切な避難所運営ができるような体制づくりに努めています。							
	課 題	・防災情報について、メール配信や戸別受信機などによる、迅速かつ確実な伝達が求められます。 ・自然災害はもとより、感染症等の新たな危機が万一発生した場合に、迅速かつ的確な対応・対策が求められます。 ・災害発生時等における避難行動に配慮を要する高齢者等について、個別に支援できる体制整備が必要です。 ・避難者の心身の健康が保持されるよう、感染症対策も踏まえた避難所の環境整備や備蓄品の確保が必要です。							
施策を進めるた めの役割分担	行 政	・自然災害、感染症等に関する情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。 ・新たな危機に備えた体制を整備し、感染症等を踏まえた防災対策に取り組みます。 ・市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 ・自主防災組織を強化するために必要な支援を行います。							
	市 民 ・ 事 業 所	・災害の危険性に関する情報を自ら積極的に収集し、速やかな避難を心がけます。 ・防災ハザードマップを活用し、避難場所や経路等を日頃から家庭や地域で話し合います。 ・地域の自主防災組織や消防団活動に積極的に協力・参加します。							
目指す姿の実 現のための取 組 (基本事業)	基本事業①	危機管理体制の整備							
	基本事業②	地域防災力の向上							
	基本事業③	消防体制の充実							
	基本事業④								
施策の トータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	13 (13)	12 (12)	12 (12)			
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	4 (4)			
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	2 (2)	2 (2)	2 (2)			
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	7 (7)	6 (6)	6 (6)			
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)		千円	617,358	622,507	654,192			
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	28,768	19,238	53,023			
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	3,222	2,891	3,853			
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	585,368	600,378	597,316			
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	16	18	18			
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	4,550	5,820	5,820				
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)		千円	17,850	22,558	23,024				
F. トータルコスト (B+E)		千円	635,208	645,065	677,216				
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の		円	15,252	15,594	16,657			
	G. 事業費 (定義式 : B／人口)								
	同 上		円	441	565	586			
	H. 人件費 (定義式 : E／人口)								
	同 上		円	15,693	16,159	17,243			
I. トータルコスト (定義式 : F／人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	3,923	3,876	3,956			
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	40,477	39,919	39,274			

基本事業概要シート①

施策 No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名	①危機管理体制の整備		
基本事業の目的(意図)	自然災害、新型感染症等に関する正確な情報を迅速かつ確実に伝達できる体制を構築します。また、災害及び危機発生時等に必要な備蓄品を確保・整備します。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務】【防災・国民保護事務】 ・防災対策庁内検討会を開催し「魚津市地域防災計画」及び「魚津市水防計画」の見直しについて検討・調整を行ったうえ市防災会議に諮りました。 ・「届出避難所登録制度(R4.9.1施行)」に基づき、認定した類似公民館等に救援物資(食料・毛布等)を配置しました。 ・新たに、東京都国分寺市と災害時相互応援協定を締結しました。 【災害備蓄用品整備事業】 ・避難所等の環境整備を目的として、トイレトレーラーを導入しました。 ・避難所や公共施設での感染症対策、災害時の車中泊等に対応した備蓄品を購入しました。また期限切れとなる備蓄品を更新しました。 【防災情報配信事業】 ・防災行政無線や緊急情報配信サービス(すぐメールplus、すぐ参集)、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ・Jアラート(全国瞬時警報システム)等の的確な情報伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務、無停電電源装置の更新を行いました。 ・魚津市緊急情報配信サービス及びYahoo! 防災速報への登録を促進するためのチラシを作成して、朝刊新聞折込にて配布しました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
緊急情報を正確・迅速に伝達できる 市民の割合	%	6.0%	8.4%	10.0%	20.0%	30.0%	40.0%	50.0%	100.0%
				9.3%	33.6%	35.7%			

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務	156,000	7,670	148,330	-	総務課
2	一般会計	防災・国民保護事務	9,309,000	6,417,229	2,891,771	-	総務課
3	一般会計	○ 災害備蓄用品整備事業	38,194,160	36,657,735	1,536,425	A	総務課
4	一般会計	○ 防災情報配信事業	10,555,600	9,940,251	615,349	A	総務課
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			58,214,760	53,022,885	5,191,875		

基本事業概要シート②

施策 No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名	②地域防災力の向上		
基本事業の目的(意図)	災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(近隣住民が互いに助け合う)の防災意識の高揚を図ります。地域を守る自主防災組織の強化による地域防災力の向上を図ります。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【自主防災組織育成・支援事業】 ・魚津市総合防災訓練を、西布施地域活性化センターをメイン会場に、その他東部地区を中心とするサテライト会場で実施するとともに、市役所本庁舎で災害対策本部訓練を実施しました。併せて、新川コミュニティ放送(ラジオミュー)と北陸総合通信局との合同で臨時災害放送局開設訓練を実施しました。 ・東部地区の自主防災組織が、魚津市総合防災訓練のサテライト会場として訓練を実施するにあたり、魚津防災士連絡協議会に支援を委託しました。 ・県や自治総合センターの補助制度を活用し、経田・下中島・西布施・大町の各地区自主防災会で防災資機材を整備しました。 ・自主防災組織の代表等に避難行動要支援者名簿を配布し、災害時の迅速な避難行動につながるよう備えました。 ・防災士養成講座の受講費用を助成し、地域の共助の担い手としての防災士の育成を図りました。		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
避難所運営計画作成済み 自主防災組織の割合	%	15.4%	30.8%	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 総合防災訓練事業	3,990,000	3,841,987	148,013	A	総務課
2	一般会計	魚津市防災講演会開催事務	107,000	11,040	95,960	-	総務課
3					0		
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			4,097,000	3,853,027	243,973		

基本事業概要シート③

施策 No.	5	施策名	災害等危機管理体制の充実
基本事業名	③消防体制の充実		
基本事業の目的(意図)	広域消防(富山県東部消防組合)の機能充実を支援します。また、消防団員の確保及び消防活動に必要な施設整備により、消防団活動を強化します。		
令和5年度における 主な事業内容(活動内容)	【広域消防推進事業】 ・富山県東部消防組合への魚津市分担金支払い事務等を行いました。 【非常備消防一般管理費】 ・消防団員に対して、職務報酬及び費用弁償の支給、必要な被服、消耗品を購入しました。 【消防施設等維持管理費】 ・各分団消防ポンプ自動車等の修繕を実施しました。 ・魚津市消防団下中島分団駐車場舗装工事を行いました。 【防火意識啓発事業】 ・市民を対象にした防火教室、防火診断や各種事業所での消防訓練を実施しました。 【消防音楽隊事業】 ・消防団消防音楽隊が〇〇魚津で演奏を披露しました。(演奏を予定していた魚津市消防出初式は、令和6年能登半島地震の発生に伴い、中止となりました。)		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
各地区消防団の分団員充足率	%	90.1%	88.1%	92.0% 89.1%	94.0% 89.2%	96.0% 86.8%	98.0%	100.0%	100.0%

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)							
No.	会計名	事務事業名	令和5年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 広域消防推進事業	546,624,000	546,624,000	0	A	総務課
2	一般会計	消防関係機関連携事業	2,100,295	2,100,295	0	-	総務課
3	一般会計	非常備消防一般管理費	43,642,705	36,967,090	6,675,615	-	総務課
4	一般会計	消防施設等維持管理費	12,527,000	9,321,736	3,205,264	-	総務課
5	一般会計	防火意識啓発事業	100,000	98,872	1,128	-	総務課
6	一般会計	消防音楽隊事業	3,042,000	2,204,478	837,522	-	総務課
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合 計			608,036,000	597,316,471	10,719,529		

施 策 No.	5	施 策 名	災害等危機管理体制の充実
令和5年度の評価結果（基本事業の成果を考慮し記載）	1. 施策（基本事業）の成果水準とその背景 （成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述）		
	【①危機管理体制の整備】 ◆「緊急情報を正確・迅速に伝達できる市民の割合」は、35.7%（前年度比2.1ポイント増加）で、目標値を上回っています。 （令和4年度からYahoo！防災速報アプリとの自動連携が可能となったことにより集計に追加） 【②地域防災力の向上】 ◆「避難所運営計画作成済み自主防災組織の割合」は、38.5%（前年度比増減なし）で、目標値を下回っています。 【③消防体制の充実】 ◆各地区消防団の分団員充足率は、86.8%（前年度比2.4ポイント減少）で、目標値を9.2ポイント下回っています。		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み（事務事業）の総括 （令和5年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取り組み内容を中心に記述） 【①危機管理体制の整備】 ＜魚津市防災会議開催及び地域防災計画修正事務＞＜防災・国民保護事務＞ ◆令和6年2月に防災対策庁内検討会を開催し、「魚津市地域防災計画」及び「魚津市水防計画」の見直しについて検討・調整を行ったうえで令和6年3月に防災会議を書面開催し、時点修正を行いました。 また、令和6年3月に庁内検討会（第2回）を開催し、令和6年能登半島地震を踏まえた今後の防災体制についてや初動対応マニュアル（案）について検討を行いました。 ◆令和4年9月からを開始した「届出避難所登録制度」（R4新規事業）に基づき、指定した類似公民館等に救援物資（食料・毛布等）を配置しました。（R6.3末時点：30カ所） ◆新たに、東京都国分寺市と災害時相互応援協定を締結しました。 ＜災害備蓄用品整備事業＞ ◆避難所等の環境整備を目的として、トイレトレーラーを導入しました。 ◆避難所や公共施設での感染症対策、災害時の車中泊・分散避難者等に対応した備蓄品を購入しました。また、期限切れ備蓄品を更新しました。 ＜防災情報配信事業＞ ◆防災行政無線や緊急情報配信サービス（すぐメールplus、すぐ参集）、Yahoo!防災アプリやケーブルテレビのデータ放送等で、気象防災情報、火災情報等を配信しました。 ◆Jアラート（全国瞬時警報システム）等の的確な情報伝達のため、防災行政無線の修繕と保守点検業務、無停電電源装置の更新を行いました。 【②地域防災力の向上】 ＜自主防災組織育成・支援事業＞ ◆魚津市総合防災訓練を、西布施地域活性化センターをメイン会場に、その他東部地区を中心とするサテライト会場で実施するとともに、市役所本庁舎で災害対策本部訓練を実施しました。併せて、新川コミュニティ放送（ラジオムー）と北陸総合通信局との合同で臨時災害放送局開設訓練を実施しました。 ◆東部地区の自主防災組織が、魚津市総合防災訓練のサテライト会場として訓練を実施するにあたり、魚津防災士連絡協議会に支援を委託しました。 ◆県や自治総合センターの補助制度を活用し、経田・下中島・西布施・大町の各地区自主防災会で防災資機材を整備しました。 ◆自主防災組織の代表等に避難行動要支援者名簿を配布し、災害時の迅速な避難行動につながるよう備えました。 ◆令和6年度魚津防災士連絡協議会総会において、加入の防災士が9名増え、70名となる見込みです。 【③消防体制の充実】 ＜広域消防推進事業＞ ◆火災発生や、救助・救急時に迅速に対応できるよう、富山県東部消防組合による消防体制の充実を図りました。 ＜防火意識啓発事業＞ ◆市内商業施設で住宅用火災報知器のPR活動を行うほか、事業所での消防訓練、一人暮らし高齢者宅への防火訪問を実施し、市民の防火意識向上につなげました。 ＜消防音楽隊事業＞ ◆〇〇魚津で消防団消防音楽隊が演奏披露し、市民の防火意識向上につなげました。（演奏を予定していた魚津市消防出初式は、令和6年能登半島地震の発生に伴い、中止となりました。）		
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 （前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述） 【①危機管理体制の整備】 ◆令和6年能登半島地震を踏まえた「魚津市地域防災計画」の見直しについては検討を進めているところであり、令和6年7月に開催を予定している魚津市防災会議に諮ります。 ◆より多くの情報配信媒体に気象防災情報や火災情報などの緊急情報を迅速に情報提供できるサービスを導入していきます。 ◆魚津市緊急情報配信サービスや、Yahoo！防災アプリ等への登録者の増加を促進します。 ◆デジタル対応の戸別受信機よりも安価な情報配信機器について、研究を進め、早期導入に努めます。 ◆災害時の備蓄品の更新や、感染症の拡大防止に必要な物品の整備を引き続き実施します。 ◆先進地の取り組みなどを研究し、大規模災害に備えた行政事務（避難所運営など）のデジタル化・効率化を目指します。 ◆ふれあい講座等を活用し、災害の種類によって異なる避難行動・平常時の備えなどについて、普及・啓発を行い、減災を図ります。 【②地域防災力の向上】 ◆届出避難所制度の浸透を図り、各地区の類似公民館等、市民にとって身近な施設を避難所として確保します。 ◆県の補助制度を活用しながら、各地区での避難所運営計画等の策定や必要な資機材の整備を推進します。 ◆各地区で防災訓練を継続して実施できるよう、引き続き支援していきます。 ◆地域の関係団体と連携しながら、個別避難計画の策定を推進します。 ◆引き続き、防災士養成講座受講費用を助成し、防災士の育成を図ります。併せて、防災士スキルアップ研修の受講を促し、防災士の更なる知識技能の向上を図ります。 【③消防体制の充実】 ◆消防団員の処遇改善や分団運営の支援により、消防団、女性消防団や女性防火防災クラブの加入促進を図り、地域防災力の中核となる消防団の強化につなげます。また、消防団員用防火衣を高性能なものに更新し、より安全で魅力的な消防団をアピールし、団員確保に努めます。			